検査付属資料(目次)

〇〇漁業共済組合

資料名		資料番号
役員調（運営委員会）	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
職　　員　　調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
取引先等との契約締結状況調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
リース契約状況調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
義務加入状況調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
未収共済掛金調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
仮払金調(仮払共済金を含む。）	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
福利厚生資金調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
固定資産調(無形固定資産を含む。）	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
外部出資調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
未払再共済掛金調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
未払金等調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
仮受金調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
預り金調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
借入金調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
出資金調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
共済契約引受支払状況調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
未加入状況調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
〇年度漁業共済加入計画等調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
他法人への出捐調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17

（検査付属資料）

役　　員　　調（運　営　委　員　会）

年度（　年　月　日）総(代)会で決めた役員報酬額　　千円
総(代)会で具体的処理を一任された場合の理事会開催日（　年　月　日）
役員定数：理事　　名、監事　　名、役員任期：　年　月～　年　月

区分		役名	常勤非常勤の別	氏名	出身漁協の名称	現在他に関係している団体、会社名及び役職	年令	就任年月日			出身漁協の共済種類別契約件数			備考
									現役職					
										任期数	漁獲・特定養殖	養殖	漁具	
理事	1													
	2													
	3													
	4													
	5													
	6													
	7													
	8													
	9													
	10													
	11													
	12													
	13													
	14													
	15													
	16													
監事	1													
	2													
	3													
	4													
	5													

注1：「就任年月日」の欄は、理事又は監事となった最初の就任年月日及び現役職（組合長、専務等）となった最初の年月日を記載する。また、「任期数」の欄は、現役職に対する任期数（○期目）とする。
　2：員外役員の場合は、「出身漁協の共済種類別契約件数」の欄には員外と記載する。

職　　員　　調

（単位：円）

	職　名	氏　名	学歴及び経歴の概略	年令	在職年数	分担している業　務	級（等級）号　俸	備　考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

注1：学歴については、最終学歴を記入すること。

2：分担している業務については、役職名にかかわらず実際に担当している業務を記入すること。

3：級号俸については、検査基準日現在の級号俸を記入すること。

4：他に関係している団体等がある場合には、備考欄にその名称役職名を記入すること。

5：**組織機構図**を別紙で添付すること。

6：**諸規程リスト**を別紙で添付すること。

取引先等との契約締結状況調

担当部課	契約締結年月日	契約書名(覚書等を含む。)	契約相手先	有効期間	自動継続	暴排条項の有無	備考

注1： 同一内容、同時締結の契約書等にあっては、契約相手先を例えば「○○漁協ほか○○漁協」と一括して記入してもよい。

2： 有効期限は、当初の有効期限を記入し、期間満了後も有効とする特約がある場合には自動継続欄に○印を付す。

3： リース契約については、付属4に記入すること。

4： 暴排条項の有無欄には、契約書における暴排条項の記載について、有無を記入すること。

リ ー ス 契 約 状 況 調

担当部課	物　件　名	契約相手先	リース期間	月額リース料	支払日	科目名	備考

注　：　科目ごとの小計を記入すること。

義　務　加　入　状　況　調

検査基準日（　　年　　月　　日）現在

加入区名	関係漁協名	区　　域	漁　業　区　分	付保義務発生日		責任期間	特定漁業者数	加入者数	摘要
				前　回	今　回				

注１：　共済契約が現存する漁獲・特定養殖共済の加入区全てについて記入すること。摘要欄に義務、連合の別を記入。
　２：　付保義務発生日は、現在のものを記入すること。
　３：　責任期間は、現在のもの。
　４：　特定漁業者と加入者が異なる場合及び数が異なる場合は、摘要欄に理由を記入すること。

未 収 共 済 掛 金 調

（基準日の年月日）

（単位：円）

契約番号	契約年月日	金額	納付期限	延滞日数	延滞金額	備考
計						

注：検査基準日現在、納付期限が経過し、納付されていない共済掛金がある場合に作成すること。

仮　払　金　調（仮払共済金を含む。）

（単位：円）

仮 払 先	仮払年月日	金額	内　容	精算予定時期	備　　考
計					

福　利　厚　生　資　金　調

（単位：円）

貸付先	用　途	当初貸付額	現在残高	貸付年月日	償還期限	利率	担保
計							

固　定　資　産　調（無形固定資産を含む。）

（単位：円）

名　　称	構造（又は数量）	取得年月日	取得金額	前期償却額	現在額	耐用年数	償却方法	備考
計								

外　部　出　資　調

（単位：円）

出資先	出資口数	出資一口の金額	出資総額	備考
計				

未 払 再 共 済 掛 金 調

（基準日の年月日）
（単位 ： 円）

契 約 番 号	契約年月日	金　　　額	納付期限	延滞日数	備　　考
計					

注：検査基準日現在、納付期限が経過し、支払いされていない再共済掛金がある場合にこの様式を用いて別葉で作成すること。

未　払　金　等　調

（単位：円）

支　払　先	発生年月日	金　　額	発 生 原 因	支払予定年月日	備　　考
計					

仮　受　金　調

（単位：円）

仮　受　先	仮受年月日	金　　額	内　　容	精算予定時期	備　　考
計					

預　り　金　調

（単位：円）

預 り 先	発生年月日	金　　額	内　　容	精算予定時期	備　　考
計					

借　入　金　調

（単位：円）

借 入 先	用　途	借入年月日	当初借入額	現 在 額	償還期限	利率	担　保	備　考
計								

出　資　金　調

（単位：円）

	組　合　員　名	出資口数	出　資　総　額	事務委託契約の有無	備　　考
1				有・無	
2				有・無	
3				有・無	
4				有・無	
5				有・無	
6				有・無	
7				有・無	
8				有・無	
9				有・無	
10				有・無	
11				有・無	
12				有・無	
13				有・無	
14				有・無	
15				有・無	
16				有・無	
17				有・無	
18				有・無	
19				有・無	
20				有・無	
21				有・無	
22				有・無	
23				有・無	
24				有・無	
25				有・無	
26				有・無	
27				有・無	
28				有・無	
29				有・無	
30				有・無	
31				有・無	
32				有・無	
33				有・無	
34				有・無	
35				有・無	
36				有・無	
37				有・無	
38				有・無	
39				有・無	
40				有・無	
	計（　　組合）				

注：事務委託契約の欄は、該当するものを〇で囲むこと。

共　済　契　約　引　受　支　払　状　況　調

（　　県漁業共済組合）

	契約番号	漁協名	契約者名	漁業種類	共済責任期間	申込年月日	共済限度額(共済価額)	共済金額	共済掛金(徴収額)	同左入金年月日	再共済掛金	同左払込年月日	事故発生年月日	事故額(損害額)	免責額	免責事由	支払共済金	再共済金請求年月日	再共済金	同左受領年月日	共済金支払年月日	
							千円	千円	円					円	円		円		円			
1																						1
2																						2
3																						3
4																						4
5																						5
6																						6
7																						7
8																						8
9																						9
10																						10
11																						11
12																						12
13																						13
14																						14
15																						15

注 ： 共済掛け金及び同左入金年月日欄において、分割払いの場合は2段及び3段書きとすること。

未　加　入　状　況　等　調

漁協名	漁業種類	漁労体数	漁災対象生産金額 百万円	推進実績及び現況	加入見込時期	未加入の原因及び問題点

注１　　〇年度加入計画に組み込まれていたが加入に到らなかったもの及び加入計画に組み込まれていない漁協又は漁業種類の全部について記入すること。なお、　〇年度加入計画に組み込まれていたものには**〇印**を、　〇年度加入計画に組み込まれているものには**◎印**を行先頭に付すこと。

２　推進実績及び現況欄には、「加入見込みあり」「推進中」「水揚高調査中」等と記入すること。

３　役員出身組合については、その旨注記すること。

○ 年 度 漁 業 共 済 加 入 計 画 等 調

項目／種類	漁済対象生産金額	○年度計画額	○年度計画額 A	○年度実績額 B	B／A	○年度実績額 C	B／C	摘　　要
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	
漁獲・特定養殖共済								
養殖共済								
漁業施設共済								
地域共済								
合　　計								

注１：　漁済対象金額は、最新時点のものを記入すること。
　２：　実績額は、共済限度額又は共済価格とすること。
　３：　摘要欄には、計画未達成の場合、その理由等を記入すること。

他 法 人 へ の 出 捐 調

（単位：円）

勘定科目	出捐先	支出年月日	金額	内容	要件の適否	備考
計						

注１：「漁業共済組合が行う他法人に対する出捐の可否について」（平成13年3月7日付け12水漁第4118号水産庁漁業保険課長通知）の趣旨を踏まえ、該当する出捐はすべて記入すること。

２：○年度、○年度及び○年度（検査基準日現在）分を年度ごとに作成すること。

３：勘定科目については、負担金、交際費、外部出資金及び雑費とするが、それ以外にもあれば記入すること。

４：要件の適否については、記入しないこと。また、詳細を貼付すること。